

2014年度 第2回 一橋大学政策フォーラム



公的統計のあり方と エビデンス・ベース政策形成 ～新統計法施行から5年～

経済政策立案や分析に不可欠な統計。より使いやすい統計を目指すため新統計法が公布されて7年、施行から5年が過ぎたが、まだ課題も多い。一橋大学は1月中旬、公的統計の制度設計を議論している4人のキーパーソンを迎え、公的統計行政のあり方や今後進めるべき統計利用の方向性などについて話し合うシンポジウム「公的統計のあり方とエビデンス・ベース政策形成」を開催した。

開会挨拶 21世紀の公的統計のあり方を問う



一橋大学
経済研究所教授
北村 行伸氏

政府統計の体系的かつ効率的な整備と有用性の確保を図るため、2007年に新統計法が公布され、09年4月から施行された。その枠組みの下、専門的かつ中立・公正な第三者機関として内閣府に設けられた統計委員会には、公的統計の整備に関する司令塔の役割を担うことが求められ、現在、第2次基本計画の設定を終えた段階にある。この機会に、過去10年にわたる公的統計のあり方や利用促進に関し、この制度設計や考え方を中心として議論してきた4人のパネリストを迎え、今後進んでいくべき統計利用の方向性、社会科学全般に関わるエビデンス・ベースの政策形成における統計データの重要性について議論を深めていきたい。

報告1 “Piece-meal Evidence”の蓄積による経済学の構築に向けて — Normative Science から Positive Scienceへ



慶応義塾大学名誉教授
黒田 昌裕氏

科学技術の急速な発展は功罪両面を社会に大きな影響を与え、環境問題や原発問題などのように自然科学の知見だけでは解決できないトランス・サイエンスな社会的課題を生み出している。トランス・サイエンスの時代の課題解決には、広く自然科学、社会科学の領域を超えた科学的思考が要求される。経済学においても規範的科学的 (Normative Science) から、観測事実に基づく実証的科学的 (Positive Science) への進化が不可欠と考える。その基盤として重要なのが、体系的な統計の整備とデータの

報告2 小泉政権下の統計制度改革



東京大学大学院
経済学研究科教授
吉川 洋氏

日本における近代的な統計制度は、明治4年（1871年）に誕生し、戦後もない1947年（昭和22年）に統計法が制定された。その後、社会経済情勢の変化に伴い、必要とされる統計の不足一行政記録が統計に活用できない一調整機能の不足といった様々な問題点が指摘されるも、なかなか改正には至らなかった。統計制度改革に向けた一つの契機となったのは、小泉内閣の経済財政諮問会議で示した「サービス産業と農林水産業の二名目GDPと統計調査・算算の構成比」のグラフである。従来の統計が農林水産業に偏り、経済社会の実態を反映していないこと

報告3 新時代のエビデンス・ベース政策形成に求められる公的統計



慶応義塾大学
商学部教授
樋口 美雄氏

エビデンスに基づいた政策を遂行する上での公的統計の役割が拡大してきたに伴い、その質が様々な議論されてきた。主なポイントには、「二つの適合性」「正確性」「適時性」「解釈可能性」「整合性」「一貫性」「アクセス可能性」の6つである。いち早く統計改革を進めてきた米国のカナダなどでは、最高責任者を置いて政府統計全体を統括している。日本においては、省庁横断的かつ専門性を兼ね備えた司令塔機能が必要だと考えられている。現在、統計委員会にその役割が期待されているが、制度としてきちんと設けることが重要だ。

報告4 生産性計測の視点からみた政府統計の課題



一橋大学
経済研究所教授・所長
深尾 京司氏

人口減少や高齢化が進み、長期にわたって経済停滞が続く日本で豊かな生活を維持するには、生産性の向上が欠かせない。しかし、多くの先進国政府が国民経済計算と整合的な形で生産性計測を整備する中、日本は公的な生産性計測をまだ作成していない。一方、一橋大学は経済産業研究所とともに生産性を計測し、日本産業生産性データベース (JIPED) を毎年更新して公開している。生産性の計測は、実質賃金や潜在成長率を労働生産性指標を把握するための基礎情報の整備について検討を行うことが求められているので期待したい。

責任と権限を持ち司令塔機能が必要

パネルディスカッション



黒田昌裕氏、吉川洋氏、樋口美雄氏、深尾京司氏、北村行伸氏

- （出席者）
（パネリスト）
黒田 昌裕氏
吉川 洋氏
樋口 美雄氏
深尾 京司氏
北村 行伸氏

（北村） 現状では分散型が継続性があり実現可能といえる。府省の人事異動を見ると、統計の専門家が育つ環境になっていない点も懸念する。
（深尾） 現在の統計委員会は、各省の統計内容や予算・人員に口が出ない状況にあるのが問題だ。具体的な政策にまで踏み込める権限を持つのが理想的だ。
（吉川） 各省別々の統計では、対応が難しく、必要なデータが取れないことがある。環太平洋経済連携協定（TPP）や農業、女性雇用などの社会問題を考える

とき、統計がベースになる。司令塔が全体を見ながら調整していくべきだ。
（黒田） チーフ・スタテイスティシャンを考へるなら、諸外国で採用されているチーフ・サイエンスアドバイザーを参考にしたい。科学者の立場から中立性を保ちつつ、知見をもって助言。
（吉川） 内閣府の頭取らと連携し、予算や人員の増減は、統計の重要性を政府に委ねる。人員を増やしたいが統計委員会には権限が与えられていない。分散型でありながら、各省連携のもと、利用者視点重視した司令塔の機能強化が現実的だ。
（樋口） 民間のビッグデータと政府統計は、二重の意味で補完性がある。一つは民間データと政府統計を同一のデータベースに入れる使い方、もう一つは行政記録同様、民間データを基に政府が新たな統計を作っていく情報源としての使い方だ。将来

大衆話題になった。2年前に国立社会保険・人口問題研究所が調査したときにも同様の結果が出ているにもかかわらず、ほとんど知られなかった。情報の開示も必要だ。昨年話題になったGDPの成長率が1次速報値と2次で大きく予想値から外れたが、なぜそうなったかを世間知らせる必要がある。統計の作成手順についての情報開示も進めるべきだ。
（黒田） 利用する側にも誤解がある。速報値は、リソースとしても使えるデータに限られているため、確報の数値と差が出ることがある。作成方法は公開されているが、差が生じることを説明する責任がある。
（深尾） 公的統計には学会の協力が必要だ。欧米では、府省の研究やプロジェクトに学者や専門家が参加する。日本の統計専門家は、府省との交流が少ない。国際会議でのプレゼンテーション能力も低い。改善する余地があるといえる。
（吉川） 日本では統計への重要性の認識が低い。EUでは、民

も調査にかけた人員は少なく、不都合が生じている。人員を増やしたいが統計委員会には権限が与えられていない。分散型でありながら、各省連携のもと、利用者視点重視した司令塔の機能強化が現実的だ。
（吉川） 内閣府の頭取らと連携し、予算や人員の増減は、統計の重要性を政府に委ねる。人員を増やしたいが統計委員会には権限が与えられていない。分散型でありながら、各省連携のもと、利用者視点重視した司令塔の機能強化が現実的だ。

も調査にかけた人員は少なく、不都合が生じている。人員を増やしたいが統計委員会には権限が与えられていない。分散型でありながら、各省連携のもと、利用者視点重視した司令塔の機能強化が現実的だ。

も調査にかけた人員は少なく、不都合が生じている。人員を増やしたいが統計委員会には権限が与えられていない。分散型でありながら、各省連携のもと、利用者視点重視した司令塔の機能強化が現実的だ。

主催：一橋大学 共催：一橋大学経済研究所 世代間問題研究機構・社会科学統計情報研究センター
お問い合わせ先：一橋大学政策フォーラム <http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

※次回の一橋大学政策フォーラムは「輸出・経常収支の動向と日本経済の将来」をテーマに、3月5日（木）の開催を予定しております。

広告